

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2018年11月14日)

作成対象期間(2018年5月15日～2018年11月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2017年2月23日から2027年11月15日までです。	
運用方針	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI(人工知能)技術関連の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国のAI(人工知能)技術関連の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分	込配 金	期騰 落			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年2月23日	10,000		—	—	—	—	51,011
1期(2017年11月14日)	11,939		150	20.9	91.9	—	125,428
2期(2018年5月14日)	12,812		150	8.6	94.0	—	152,287
3期(2018年11月14日)	12,135		200	△3.7	94.9	—	143,741

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	基準価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2018年5月14日	12,812		—	94.0	—
5月末	12,833		0.2	92.8	—
6月末	12,558		△2.0	94.4	—
7月末	12,779		△0.3	95.4	—
8月末	13,610		6.2	94.7	—
9月末	13,750		7.3	94.8	—
10月末	12,112		△5.5	94.8	—
(期末)					
2018年11月14日	12,335		△3.7	94.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

〈Bコース〉

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2017年2月23日	10,000		—		—	—	—	58,154	
1期(2017年11月14日)	12,205		150		23.6	91.8	—	138,392	
2期(2018年5月14日)	12,811		150		6.2	94.0	—	163,588	
3期(2018年11月14日)	12,713		200		0.8	94.9	—	160,938	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	基準価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰	落率				
(期首)	円		%		%		%
2018年5月14日	12,811		—		94.0		—
5月末	12,756		△ 0.4		92.8		—
6月末	12,691		△ 0.9		94.4		—
7月末	13,003		1.5		95.4		—
8月末	13,888		8.4		94.7		—
9月末	14,339		11.9		94.8		—
10月末	12,597		△ 1.7		94.8		—
(期末)							
2018年11月14日	12,913		0.8		94.9		—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

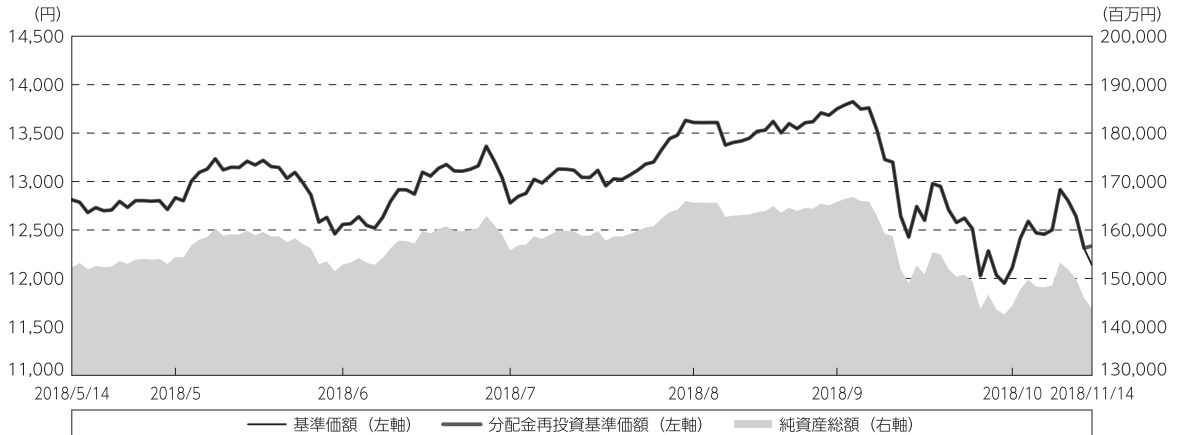
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2018年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米国の主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになると期待されたこと、市場予想を上回る米経済指標の発表やイタリアで連立政権が発足する見通しとなったことなどが好感されたこと
- (下落) FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが決定され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたことや米中貿易摩擦への懸念が強まったこと、貿易摩擦の影響で一部欧州企業が業績見通しを引き下げたこと
- (上昇) 米欧首脳が貿易摩擦の緩和に向けた交渉開始に合意したこと、4-6月期の米企業決算が市場予想を上回る良好な結果となったこと、米国の良好な経済指標が発表されたことや米国とメキシコのNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉が進展したこと

＜Aコース＞

（下落）米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと、10月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の鈍化などで世界的な景気減速への懸念が高まったこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、米国の主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになると期待された一方、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まるなど一進一退の動きとなりました。7月以降は、米中貿易摩擦への懸念が重しとなるものの、7月上旬に発表された米経済指標や4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国とメキシコ、カナダなどとの貿易協定に進展がみられたことなどから上昇傾向となりました。しかし、当期末にかけては、市場予想と比較して強い米経済指標を受けて米長期金利が上昇し、米国株式市場が下落したことや世界的な景気減速に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界の株式市場は下落し、当期において世界の株式市場はほぼ横ばいとなりました。

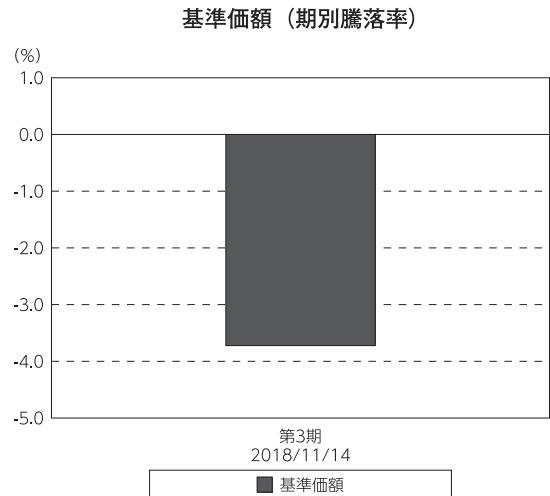
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、主に中小企業向けの非現金決済ソリューションの販売が好調なスクエア（米国の情報技術サービス株）、外科手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の販売増と同ロボットの手術件数の伸びが堅調なインテューイティブ・サージカル（米国のヘルスケア機器・用品株）、航空機関連事業が好調なサフラン（フランスの航空宇宙・防衛株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、半導体需要の先行きが不透明になったと懸念されたエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<Aコース>

◎分配金

- (1) 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり200円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2018年5月15日～ 2018年11月14日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.621%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	2,135

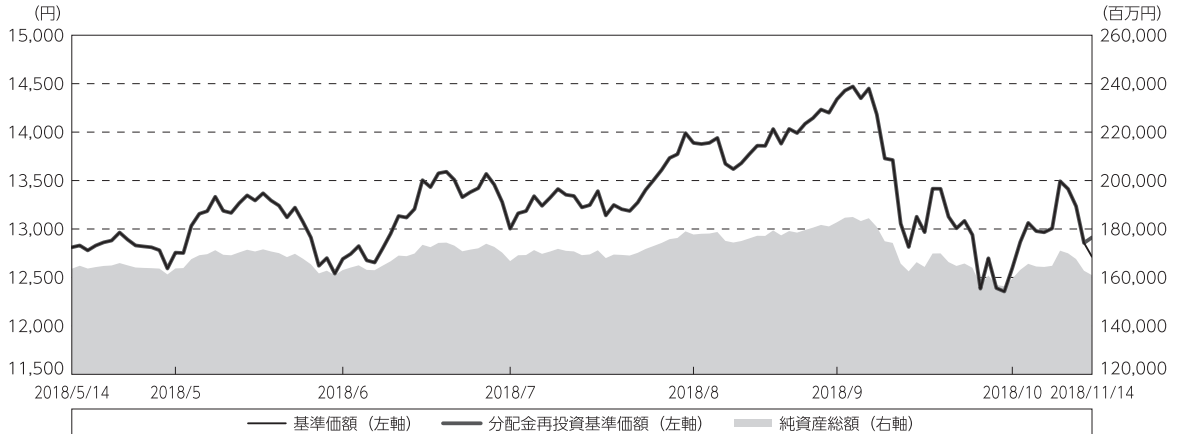
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜Bコース＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,811円

期 末：12,713円 (既払分配金 (税込み)：200円)

騰落率： 0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首 (2018年5月14日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 米国の主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになると期待されたこと、市場予想を上回る米経済指標の発表やイタリアで連立政権が発足する見通しとなったことなどが好感されたこと

(下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) で利上げが決定され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたことや米中貿易摩擦への懸念が強まったこと、貿易摩擦の影響で一部欧州企業が業績見通しを引き下げたこと

(上昇) 米欧首脳が貿易摩擦の緩和に向けた交渉開始に合意したこと、4-6月期の米企業決算が市場予想を上回る良好な結果となったこと、米国の良好な経済指標が発表されたことや米国とメキシコのNAFTA (北米自由貿易協定) 再交渉が進展したこと、為替市場で円が下落 (円安) したこと

<Bコース>

(下落) 米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと、10月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の鈍化などで世界的な景気減速への懸念が高まったこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、米国の主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになると期待された一方、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まるなど一進一退の動きとなりました。7月以降は、米中貿易摩擦への懸念が重しとなるものの、7月上旬に発表された米経済指標や4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国とメキシコ、カナダなどとの貿易協定に進展がみられたことなどから上昇傾向となりました。しかし、当期末にかけては、市場予想と比較して強い米経済指標を受けて米長期金利が上昇し、米国株式市場が下落したことや世界的な景気減速に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界の株式市場は下落し、当期において世界の株式市場は米ドルベースで下落となりました。

一方、為替市場では、米経済に対する楽観的な見方や米利上げ継続観測などから米ドル高が進行し、期を通じては米ドル高・円安となりました。

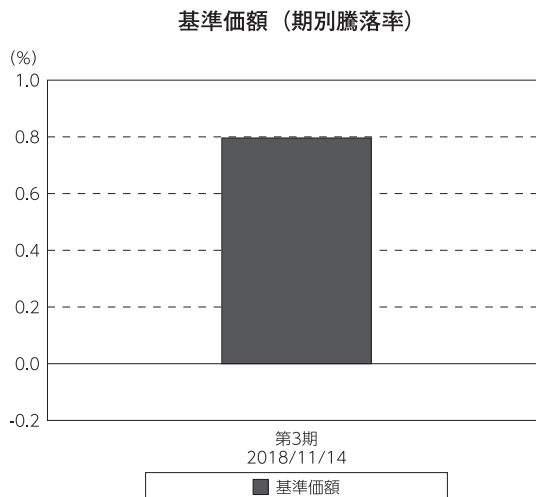
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、主に中小企業向けの非現金決済ソリューションの販売が好調なスクエア（米国の情報技術サービス株）、外科手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の販売増と同ロボットの手術件数の伸びが堅調なインテューイティブ・サージカル（米国のヘルスケア機器・用品株）、航空機関連事業が好調なサフラン（フランスの航空宇宙・防衛株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、半導体需要の先行きが不透明になったと懸念されたエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<Bコース>

◎分配金

- (1) 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり200円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2018年5月15日～ 2018年11月14日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.549%
当期の収益	43
当期の収益以外	156
翌期繰越分配対象額	2,712

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜Aコース／Bコース＞

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT（情報技術）関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待されるITセクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、サイバーセキュリティの需要拡大に対する期待などからフォーティネット（米国のソフトウェア株）や、クラウドを利用した会計処理ソフトの販売拡大に対する期待などからインテュイト（米国のソフトウェア株）などを買い付けしました。一方、当初期待していた成長が株価に織り込まれたと判断したスクエア（米国の情報技術サービス株）やウォーターズ（米国のライフサイエンス・ツール/サービス株）などを売却しました。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

- ・主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

- ・主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、7-9月期の実質GDP成長率（速報値）が前期比年率+3.5%となり、堅調な拡大を続けています。大型減税など財政政策も景気を下支えすると期待され、FRB（米連邦準備制度理事会）は緩やかな利上げ路線を堅持すると見込まれます。ただ、トランプ米政権が進める保護主義的な通商政策が景気や企業業績に負の影響を及ぼすことも想定され、引き続き注視する必要があると考えます。

・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、高度なAI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行いません。

AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業が増え強くなるという現象が目立ちます。加えて、ITセクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月15日～2018年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.844	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.408)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.408)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	0.868	
期中の平均基準価額は、12,940円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2018年5月15日～2018年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	104,592,841	145,551,082	112,696,220	156,800,557

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年5月15日～2018年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	126,697,951千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	307,430,468千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月15日～2018年11月14日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 299,655	百万円 6,726	2.2	百万円 284,408	百万円 -	-

<野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 57,824	百万円 1,187	2.1	百万円 68,873	百万円 -	-
為替直物取引	20,609	-	-	40,866	3,363	8.2

平均保有割合 48.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Aコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,705千円
うち利害関係人への支払額 (B)	278千円
(B) / (A)	1.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千口 113,514,333	千口 105,410,954	千円 143,474,849

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千円 143,474,849	% 95.8
コール・ローン等、その他	6,274,419	4.2
投資信託財産総額	149,749,268	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (278,718,890千円) の投資信託財産総額 (304,088,893千円) に対する比率は91.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.94円、1カナダドル=86.13円、1ユーロ=128.81円、1香港ドル=14.55円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	277,463,228,354
コール・ローン等	6,251,201,166
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	143,474,849,896
未収入金	127,737,177,292
(B) 負債	133,721,701,100
未払金	129,655,609,950
未払収益分配金	2,369,011,780
未払解約金	365,421,689
未払信託報酬	1,329,071,724
未払利息	13,629
その他未払費用	2,572,328
(C) 純資産総額(A-B)	143,741,527,254
元本	118,450,589,011
次期繰越損益金	25,290,938,243
(D) 受益権総口数	118,450,589,011口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,135円

(注) 期首元本額は118,867,491,823円、期中追加設定元本額は16,129,538,932円、期中一部解約元本額は16,546,441,744円、1口当たり純資産額は1.2135円です。

○損益の状況 (2018年5月15日～2018年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,114,160
支払利息	△ 1,114,160
(B) 有価証券売買損益	△ 4,646,740,728
売買益	6,792,937,271
売買損	△11,439,677,999
(C) 信託報酬等	△ 1,331,644,052
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 5,979,498,940
(E) 前期繰越損益金	20,532,631,320
(F) 追加信託差損益金	13,106,817,643
(配当等相当額)	(7,016,785,655)
(売買損益相当額)	(6,090,031,988)
(G) 計(D+E+F)	27,659,950,023
(H) 収益分配金	△ 2,369,011,780
次期繰越損益金(G+H)	25,290,938,243
追加信託差損益金	13,106,817,643
(配当等相当額)	(7,036,546,246)
(売買損益相当額)	(6,070,271,397)
分配準備積立金	18,163,619,540
繰越損益金	△ 5,979,498,940

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年5月15日～2018年11月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年5月15日～ 2018年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,127,318,703円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	20,532,631,320円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,659,950,023円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,335円
g. 分配金	2,369,011,780円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月15日～2018年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	111	0.844	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.408)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.408)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	0.868	
期中の平均基準価額は、13,212円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2018年5月15日～2018年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	4,900,825 千口	6,765,469 千円	8,826,045 千口	12,277,792 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年5月15日～2018年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	126,697,951千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	307,430,468千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月15日～2018年11月14日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース>
該当事項はございません。

<野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 57,824	百万円 1,187	% 2.1	百万円 68,873	百万円 —	% —
為替直物取引	20,609	—	—	40,866	3,363	8.2

平均保有割合 52.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Bコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,545千円
うち利害関係人への支払額 (B)	298千円
(B) / (A)	1.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	121,929,780	118,004,560	160,616,007

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	160,616,007	97.2
コール・ローン等、その他	4,623,244	2.8
投資信託財産総額	165,239,251	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（278,718,890千円）の投資信託財産総額（304,088,893千円）に対する比率は91.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.94円、1カナダドル=86.13円、1ユーロ=128.81円、1香港ドル=14.55円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	165,239,251,052
コール・ローン等	4,623,243,563
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	160,616,007,489
(B) 負債	4,301,022,251
未払収益分配金	2,531,917,897
未払解約金	329,477,229
未払信託報酬	1,436,836,135
未払利息	10,079
その他未払費用	2,780,911
(C) 純資産総額(A-B)	160,938,228,801
元本	126,595,894,885
次期繰越損益金	34,342,333,916
(D) 受益権総口数	126,595,894,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,713円

(注) 期首元本額は127,690,678,507円、期中追加設定元本額は16,673,466,640円、期中一部解約元本額は17,768,250,262円、1口当たり純資産額は1.2713円です。

○損益の状況 (2018年5月15日～2018年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 529,960
支払利息	△ 529,960
(B) 有価証券売買損益	1,995,582,187
売買益	3,003,136,205
売買損	△ 1,007,554,018
(C) 信託報酬等	△ 1,439,617,046
(D) 当期損益金(A+B+C)	555,435,181
(E) 前期繰越損益金	22,575,227,656
(F) 追加信託差損益金	13,743,588,976
(配当等相当額)	(8,051,844,893)
(売買損益相当額)	(5,691,744,083)
(G) 計(D+E+F)	36,874,251,813
(H) 収益分配金	△ 2,531,917,897
次期繰越損益金(G+H)	34,342,333,916
追加信託差損益金	13,743,588,976
(配当等相当額)	(8,072,281,042)
(売買損益相当額)	(5,671,307,934)
分配準備積立金	20,598,744,940

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年5月15日～2018年11月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年5月15日～ 2018年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	260,280,857円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	295,154,324円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,743,588,976円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	22,575,227,656円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	36,874,251,813円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,912円
g. 分配金	2,531,917,897円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2018年11月14日）

作成対象期間（2017年11月15日～2018年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落	中率			
(設定日) 2017年2月23日	円		%	%	%	百万円 109,154
1期(2017年11月14日)	12,506		25.1	92.0	—	263,313
2期(2018年11月14日)	13,611		8.8	95.1	—	304,088

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2017年11月14日	円		%	%	%
11月末	12,506		—	92.0	—
12月末	12,355		△ 1.2	91.7	—
2018年1月末	12,483		△ 0.2	92.2	—
2月末	13,053		4.4	93.1	—
3月末	12,877		3.0	96.2	—
4月末	12,385		△ 1.0	95.9	—
5月末	12,884		3.0	93.0	—
6月末	13,343		6.7	92.9	—
7月末	13,292		6.3	94.6	—
8月末	13,639		9.1	95.6	—
9月末	14,589		16.7	94.9	—
10月末	15,083		20.6	95.0	—
(期末) 2018年11月14日	13,267		6.1	95.0	—
	13,611		8.8	95.1	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,506円から期末13,611円となりました。

- (上昇) 堅調な米経済動向、金融規制緩和や税制改革進展への期待が高まったこと、市場予想以上のユーロ圏経済指標やドイツ連立政権樹立に向けた前向きな動きなどが好感されたこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）で2018年の政策金利見通しが据え置かれたこと、米連邦政府のつなぎ予算の成立や主要企業の好決算などが好感されたこと
- (下落) 米国の1月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したこと、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け貿易摩擦が懸念されたこと、米国務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上昇) 中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことから米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだこと、米主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになるとみられたこと、米欧首脳が貿易摩擦の緩和に向けた交渉開始に合意したこと、4-6月期の米企業決算が市場予想を上回る良好な結果となったこと、米国の良好な経済指標が発表されたことや米国とメキシコのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉が進展したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと

(下落) 米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと、10月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の鈍化などから世界的な景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で円が上昇したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

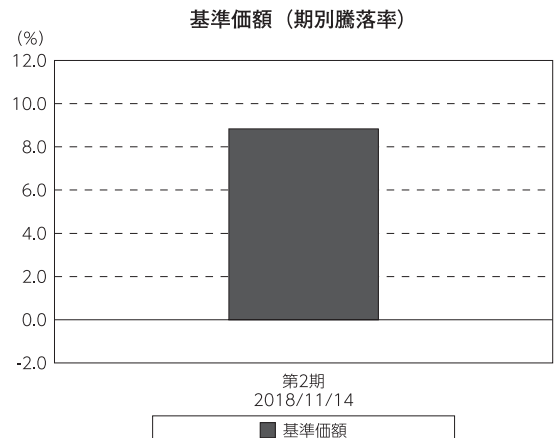
- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT（情報技術）関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待されるITセクターなどの投資比率を高めました。
- (2) 銘柄につきましては、サイバーセキュリティの需要拡大の恩恵を受けるとの判断からフォーティネット（米国のソフトウェア株）や、中国におけるeコマース（電子商取引）の拡大や非現金決済の普及による恩恵を受けるとの判断からアリババ・グループ・ホールディング（中国のインターネット販売・通信販売株）などを買い付けしました。一方、当初期待していた成長が株価に織り込まれたと判断したスクエア（米国の情報技術サービス株）や、将来の業績成長への不透明感が強まったと判断したペイパル・ホールディングス（米国の情報技術サービス株）などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、主に中小企業向けの非現金決済ソリューションの販売が好調なスクエア（米国の情報技術サービス株）、外科手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の販売増と同ロボットの手術件数の伸びが堅調なインテューイティブ・



サージカル（米国のヘルスケア機器・用品株）、同社のソフトウェアや開発者コミュニティが評価され米大手ITサービス企業より買収を提案されたレッドハット（米国のソフトウェア株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、データセンターREIT（不動産投資信託）であるサイラスワン（米国の不動産投資信託株）が、長期金利の上昇による業績悪化懸念から下落したことなどが基準価額のマイナス要因となりました。

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、7-9月期の実質GDP成長率（速報値）が前期比年率+3.5%となり、堅調な拡大を続けています。大型減税など財政政策も景気を下支えすると期待され、FRB（米連邦準備制度理事会）は緩やかな利上げ路線を堅持すると見込まれます。ただ、トランプ米政権が進める保護主義的な通商政策が景気や企業業績に負の影響を及ぼすことも想定され、引き続き注視する必要があると考えます。

・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、高度なAI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がますます強くなるという現象が目立ちます。加えて、ITセクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月15日～2018年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4) (0)	% 0.027 (0.027) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	6	0.042	
期中の平均基準価額は、13,270円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月15日～2018年11月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,241	千円 6,867,312	千株 -	千円 -
	アメリカ	百株 78,305 (1,515)	千米ドル 1,074,026 (△ 717)	百株 90,929	千米ドル 868,422
外国	カナダ	6,202	千カナダドル 16,330	-	千カナダドル -
	スイス	-	千スイスフラン -	5,298	千スイスフラン 63,310
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	2,191	19,756	10,930	48,839
	香港	111,972	千香港ドル 325,265	24,610	千香港ドル 98,322

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	CYRUSONE INC	-	-	601,600	30,133

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2017年11月15日～2018年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	245,057,617千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	292,187,232千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月15日～2018年11月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	134,081	2,545	1.9	110,976	—	—
為替直物取引	68,832	10,160	14.8	57,840	3,363	5.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	84,701千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,236千円
(B) / (A)	1.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年11月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	金 額	株 数	金 額	評 価 額
	千株		千株		千円
医薬品 (8.1%)					
ペプチドリーム	389.2		389.2		1,661,884
機械 (39.5%)					
ダイキン工業	369.8		649.5		8,125,245
陸運業 (18.2%)					
東日本旅客鉄道	373.1		373.1		3,740,327
サービス業 (34.2%)					
リクルートホールディングス	—		962		2,757,092
セコム	478.8		478.8		4,279,035
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	評 価 額
		1,610	2,852		20,563,584
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	5		< 6.8% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	2,201	4,133	98,671	11,242,601	ソフトウェア
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	3,098	45,534	5,188,189	インターネット販売・通信販売
ALPHABET INC-CL A	682	689	72,205	8,227,052	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	694	771	125,763	14,329,459	インターネット販売・通信販売
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,131	—	—	—	水道
AMGEN INC	2,657	2,925	56,028	6,383,873	バイオテクノロジー
APPLE INC	2,584	3,367	64,723	7,374,634	コンピュータ・周辺機器
AUTOMATIC DATA PROCESS	—	1,983	28,697	3,269,847	情報技術サービス
BIOGEN INC	1,504	1,574	50,223	5,722,430	バイオテクノロジー
BLACKROCK INC	—	747	30,426	3,466,744	資本市場
BOEING CO	393	1,232	43,059	4,906,214	航空宇宙・防衛
CME GROUP INC	—	3,488	65,340	7,444,919	資本市場
CARNIVAL CORP	—	4,077	24,013	2,736,101	ホテル・レストラン・レジャー
CATERPILLAR INC DEL	—	2,861	36,037	4,106,073	機械
CISCO SYSTEMS	6,057	10,349	46,694	5,320,392	通信機器
FACEBOOK INC-A	2,897	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FAIR ISAAC CORP	1,319	1,230	23,466	2,673,764	ソフトウェア
FEDEX CORPORATION	799	1,087	24,186	2,755,848	航空貨物・物流サービス
FORTINET INC	—	6,354	46,689	5,319,766	ソフトウェア
GILEAD SCIENCES INC	3,578	—	—	—	バイオテクノロジー
GLOBAL PAYMENTS INC	6,211	4,246	46,094	5,252,015	情報技術サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4,554	5,683	83,926	9,562,590	コングロマリット
ILLUMINA INC	—	912	28,379	3,233,573	ライフサイエンス・ツール/サービス
INTEL CORP	10,262	10,281	48,721	5,551,345	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	—	2,609	55,529	6,327,083	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	1,831	2,461	123,896	14,116,776	ヘルスケア機器・用品
JOHNSON & JOHNSON	1,313	—	—	—	医薬品
LAM RESEARCH	2,413	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LAS VEGAS SANDS CORP	—	5,717	29,471	3,357,941	ホテル・レストラン・レジャー
ELI LILLY & CO.	5,163	2,792	31,379	3,575,356	医薬品
LOCKHEED MARTIN	1,502	1,678	51,303	5,845,483	航空宇宙・防衛
MASTERCARD INC	4,784	5,978	118,466	13,498,019	情報技術サービス
MERCK & CO INC	5,971	6,961	51,936	5,917,590	医薬品
MICROSOFT CORP	7,464	11,073	118,414	13,492,166	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	16,917	2,598	9,833	1,120,421	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	1,392	919	27,055	3,082,687	娯楽
NVIDIA CORP	3,584	2,289	45,622	5,198,177	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC	—	2,648	46,816	5,334,287	通信機器
PAYPAL HOLDINGS INC	8,325	—	—	—	情報技術サービス
PEPSICO INC	2,877	—	—	—	飲料
RAYTHEON COMPANY	995	1,909	34,480	3,928,691	航空宇宙・防衛
RED HAT INC	3,019	5,573	96,385	10,982,110	ソフトウェア
SERVICENOW INC	1,525	1,525	25,722	2,930,784	ソフトウェア
SQUARE INC - A	13,685	6,834	49,102	5,594,714	情報技術サービス
STRYKER CORP	2,787	1,639	27,505	3,133,999	ヘルスケア機器・用品
TAL EDUCATION GROUP-ADR	12,408	—	—	—	各種消費者サービス
ULTA BEAUTY INC	861	—	—	—	専門小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,943	2,350	63,266	7,208,607	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WATERS CORP	3,140	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
WORKDAY INC-CLASS A	1,674	1,674	22,609	2,576,074	ソフトウェア
ZOETIS INC	—	3,185	29,993	3,417,418	医薬品

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			株数	評価額	
(アメリカ)					
TE CONNECTIVITY LTD	百株 3,370	千円 35,667	百株 4,643	千円 4,063,957	電子装置・機器・部品 半導体・半導体製造装置
BROADCOM LTD	1,785	—	—	—	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	159,251 41	148,142 42	2,183,340 —	
(カナダ)					
CAE INC	—	—	6,202	15,157	航空宇宙・防衛
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	6,202 1	15,157 —	<0.4%>
(スイス)					
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	1,501	—	—	—	医薬品 食品
NESTLE SA-REG	3,796	—	—	—	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,298 2	— —	— —	<—%>
(ユーロ…フランス)					
SOCIETE GENERALE	6,250	—	—	—	銀行 銀行 航空宇宙・防衛
BNP PARIBAS	4,680	—	—	—	
SAFRAN SA	6,416	8,608	97,185	12,518,486	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,347 3	8,608 1	97,185 —	12,518,486 <4.1%>
(香港)					
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	—	—	110,460	207,002	医薬品 繊維・アパレル・贅沢品 インタラクティブ・メディアおよびサービス
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	24,610	—	—	—	
TENCENT HOLDINGS LTD	6,220	7,732	212,166	3,087,016	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,830 2	118,192 2	419,168 —	6,098,896 <2.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	212,726 48	281,144 46	— —	268,692,707 <88.4%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

2018年11月14日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)	
		口数	口数
(アメリカ)			
CYRUSONE INC	—	—	601,600
合計	口数 銘柄数	— —	601,600 1

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 289,256,291	% 95.1
コール・ローン等、その他	14,832,602	4.9
投資信託財産総額	304,088,893	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（278,718,890千円）の投資信託財産総額（304,088,893千円）に対する比率は91.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.94円、1カナダドル=86.13円、1ユーロ=128.81円、1香港ドル=14.55円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	304,088,893,270
コール・ローン等	8,225,495,969
株式(評価額)	289,256,291,545
未収入金	6,378,699,505
未収配当金	228,406,251
(B) 負債	10,207
未払利息	10,207
(C) 純資産総額(A-B)	304,088,883,063
元本	223,415,514,941
次期繰越損益金	80,673,368,122
(D) 受益権総口数	223,415,514,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,611円

(注) 期首元本額は210,546,693,358円、期中追加設定元本額は207,405,899,436円、期中一部解約元本額は194,537,077,853円、1口当たり純資産額は1,361円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース 118,004,560,642円
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース 105,410,954,299円

○損益の状況 (2017年11月15日～2018年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,231,716,026
受取配当金	3,187,014,909
受取利息	51,962,032
その他収益金	254,807
支払利息	△ 7,515,722
(B) 有価証券売買損益	22,750,545,400
売買益	46,509,225,070
売買損	△23,758,679,670
(C) 保管費用等	△ 31,511,308
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,950,750,118
(E) 前期繰越損益金	52,766,397,280
(F) 追加信託差損益金	68,885,506,554
(G) 解約差損益金	△66,929,285,830
(H) 計(D+E+F+G)	80,673,368,122
次期繰越損益金(H)	80,673,368,122

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年11月14日現在)

年 月	日
2018年11月	22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。